

平成29年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月13日

上場会社名 TONE株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5967 URL <http://www.tonetool.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松村 昌造
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 井上 昌良 (TEL) 06-6649-5967
 定時株主総会開催予定日 平成29年8月30日 配当支払開始予定日 平成29年8月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年8月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期の連結業績(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	5,784	5.3	1,399	42.3	1,419	50.3	1,052	87.6
28年5月期	5,494	7.5	983	20.5	944	4.8	560	10.4

(注) 包括利益 29年5月期 1,140百万円(132.3%) 28年5月期 490百万円(△27.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年5月期	102.12	—	23.3	21.3	24.2
28年5月期	54.43	—	14.7	15.1	17.9

(参考) 持分法投資損益 29年5月期 一百万円 28年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	7,151	5,017	70.2	486.91
28年5月期	6,192	4,001	64.6	388.26

(参考) 自己資本 29年5月期 5,017百万円 28年5月期 4,001百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年5月期	497	△140	△386	381
28年5月期	494	△54	△481	410

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年5月期	—	5.00	—	7.00	12.00	123	22.0	3.2
29年5月期	—	5.00	—	7.00	12.00	123	11.8	2.7
30年5月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00		17.2	

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,080	16.3	560	26.7	580	26.9	350	24.0	33.96
通期	6,260	8.2	1,150	△17.8	1,180	△16.9	720	△31.6	69.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年5月期	11,713,000株	28年5月期	11,713,000株
29年5月期	1,408,665株	28年5月期	1,407,486株
29年5月期	10,304,829株	28年5月期	10,306,824株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年5月期の個別業績（平成28年6月1日～平成29年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	5,772	5.2	1,410	38.4	1,445	44.7	1,072	73.7
28年5月期	5,488	7.0	1,018	19.7	998	5.8	617	12.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期	104.06	—
28年5月期	59.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	7,262	5,121	70.5	497.06
28年5月期	6,259	4,081	65.2	396.09

(参考) 自己資本 29年5月期 5,121百万円 28年5月期 4,081百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(役員の変動)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の一部に弱さが残るものの、企業収益や設備投資に持ち直しが見られ、雇用・所得環境の改善が続くなど緩やかな改善基調が続いております。

しかしながら、米国新政権における今後の経済政策や中国を始めアジア新興国の経済動向など世界経済の不確実性の高まりもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは「『ボルディング・ソリューション・カンパニー』として社会の発展に貢献し、地球上になくってはならない企業をめざす。」ことを企業理念に掲げ、「ボルト締結分野」においてお客様が求める価値を的確に捉え、「スピード感と一体感のある製品開発体制」を基軸に保有技術を有効的に活用し、「締付」をキーワードとした幅広い製品群の開発・製造・販売を推進し、より多くのお客様に「ボルト締結」に最適な手段を提供してまいりました。

併せて、デザインを一新した「次世代工具シリーズ」の積極的販売、主力製品「シヤーレンチ」製品群の販売強化に加え、充実のラインアップを誇る「ナットランナー」製品群の販路拡大、安全管理の要「トルク管理」製品群の売上拡大、さらにお客様要望に応えた特殊品対応を行うことにより市場深耕・新規市場開拓を図るなど売上高の伸長に懸命な努力をいたしました。

さらに、「TONEブランド戦略」として、モータースポーツを応援することを通じて、より多くの人々に工具の魅力伝えることを目的に、レーサーサポートやレース協賛などを積極的に展開するとともに、現場の声に耳を傾け研究・開発に活かすことで、製品およびサービスの更なる進化と飛躍を目指すなど、新たなTONEの可能性を追求してまいりました。

その結果、作業工具類の売上高は、新製品群の投入効果、設備投資の増加や幅広く展開した販促活動などを背景に、31億2千6百万円（前年同期比6.3%増）となりました。機器類の売上高は、建築土木関連における計画のずれ込みなどの影響はありましたものの、売上伸長に懸命な努力を行い26億5千8百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

従いまして、当連結会計年度における売上高合計は57億8千4百万円（前年同期比5.3%増）となりました。一方、損益面につきましては、東京オリンピックを控え、今後本格化する鉄骨土木建築の増加に備え、機器類製品を中心に在庫を積み増したことによる増産効果が製造原価低減に繋がったことや、滞留在庫の評価減が減少したことなどにより各利益は計画を上回り、営業利益は13億9千9百万円（前年同期比42.3%増）、経常利益は14億1千9百万円（前年同期比50.3%増）となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は法人税等を3億6千5百万円計上したことにより、10億5千2百万円（前年同期比87.6%増）となりました。

各セグメントの概要は、次のとおりであります。

国内におきましては、作業工具類の売上に関しては、新製品群の積極的な販売を基軸に、購買意欲を高める拡販活動を展開し、機器類の売上に関しては、建築土木関連における数々の計画の遅れはありましたものの、売上伸長や新規市場開拓に懸命な努力をいたしました結果、売上高合計は44億円（前年同期比7.3%増）となりました。その内訳は、西日本全体が23億2千5百万円（前年同期比8.6%増）、東日本全体が20億7千4百万円（前年同期比5.9%増）であり、ともに前年同期を上回りました。

海外におきましては、北米市場における売上の鈍化に加え、中国、東アジア市場における売上の弱含みは解消されず、輸出合計は13億8千4百万円（前年同期比0.7%減）となり、前年同期を下回りました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、71億5千1百万円（前連結会計年度末61億9千2百万円）となり前連結会計年度末に比べ9億5千8百万円増加しました。この主な要因は、流動資産においては受取手形及び売掛金の増加2億5千1百万円、商品及び製品の増加2億9千1百万円等によるものであり、固定資産においては、投資有価証券の増加1億2千1百万円、土地の増加4千1百万円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、21億3千3百万円（前連結会計年度末21億9千1百万円）となり前連結会計年度末に比べ5千7百万円減少しました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加による1億3千6百万円、長期借入金の減少による1億8千9百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、50億1千7百万円（前連結会計年度末40億1百万円）となり前連結会計年度末に比べ10億1千6百万円増加しました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加9億2千8百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2千8百万円の減少となりました。当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況のそれぞれの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、たな卸資産の増加5億8千万円、法人税等の支払額3億6千8百万円等の資金の減少がありました。税金等調整前当期純利益14億1千7百万円等による資金の増加により、資金はプラス4億9千7百万円（前連結会計年度はプラス4億9千4百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、投資有価証券の売却による収入1千7百万円等がありましたが、有形及び無形固定資産の取得による支出1億5千2百万円等の資金減少により、資金はマイナス1億4千万円（前連結会計年度はマイナス5千4百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、長期借入による収入5千万円がありましたが、長期借入金の返済に2億7千3百万円、配当金の支払に1億2千3百万円等を支出したことにより、資金はマイナス3億8千6百万円（前連結会計年度はマイナス4億8千1百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期	平成29年5月期
自己資本比率 (%)	50.6	52.3	57.7	64.6	70.2
時価ベースの自己資本比率(%)	48.5	49.6	60.0	53.1	52.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.4	135.7	2.7	1.5	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.3	0.9	74.0	91.4	212.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を控除した発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、各種の政策効果等による景気回復への期待はあるものの、海外における景気減速懸念などから、引き続き、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループといたしましては、「ボルト締結分野」における競争優位性の高い新製品群の投入に加え、製造・販売体制強化、徹底した原価低減により競争力の強化を図るとともに、海外工場の安定稼働によるグローバルな視点での製造・販売の最適化を進めるなど、グループ協働で売上拡大に努めてまいります。

また、品質と信頼の世界ブランド「TONE」の確立をめざし、製品とサービスの拡充、卓越した技術力でお客様に「満足」「感動」「価値」を提供し続けてまいります。

現時点における通期の業績見通しといたしましては、連結売上高62億6千万円、営業利益11億5千万円、経常利益11億8千万円とし、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、7億2千万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	410,554	381,836
受取手形及び売掛金	1,200,782	1,451,943
商品及び製品	880,520	1,172,173
仕掛品	429,585	527,992
原材料及び貯蔵品	689,052	877,752
繰延税金資産	52,051	70,657
その他	55,358	40,417
貸倒引当金	△3,900	△4,660
流動資産合計	3,714,005	4,518,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	620,833	587,391
機械装置及び運搬具（純額）	111,610	142,137
工具、器具及び備品（純額）	28,253	21,093
土地	740,263	781,509
リース資産（純額）	31,863	20,779
建設仮勘定	13,888	29,845
有形固定資産合計	1,546,711	1,582,756
無形固定資産		
リース資産	15,787	6,644
その他	46,349	61,350
無形固定資産合計	62,136	67,994
投資その他の資産		
投資有価証券	580,621	702,109
その他	289,200	280,244
貸倒引当金	-	△117
投資その他の資産合計	869,821	982,236
固定資産合計	2,478,669	2,632,987
資産合計	6,192,675	7,151,101
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	586,228	723,170
短期借入金	271,999	231,090
リース債務	21,355	10,800
未払法人税等	195,444	220,354
賞与引当金	105,455	105,318
役員賞与引当金	36,500	29,500
未払金	106,959	151,817
未払費用	50,439	49,587
その他	20,105	16,443
流動負債合計	1,394,487	1,538,082

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
固定負債		
長期借入金	431,692	241,927
リース債務	28,787	17,987
繰延税金負債	130,903	171,919
退職給付に係る負債	159,202	138,689
資産除去債務	3,780	3,780
長期未払金	40,279	19,013
その他	2,300	2,400
固定負債合計	796,946	595,717
負債合計	2,191,434	2,133,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金	163,380	163,380
利益剰余金	3,376,871	4,305,547
自己株式	△370,861	△371,252
株主資本合計	3,774,391	4,702,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212,690	304,430
為替換算調整勘定	14,160	10,194
その他の包括利益累計額合計	226,850	314,625
純資産合計	4,001,241	5,017,301
負債純資産合計	6,192,675	7,151,101

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月 31日)
売上高	5,494,367	5,784,894
売上原価	3,193,693	2,975,377
売上総利益	2,300,674	2,809,516
販売費及び一般管理費	1,317,022	1,409,670
営業利益	983,651	1,399,845
営業外収益		
受取利息	82	54
受取配当金	17,992	20,582
投資有価証券売却益	7,999	7,801
その他	8,214	9,685
営業外収益合計	34,289	38,123
営業外費用		
支払利息	5,832	2,521
固定資産除却損	637	-
為替差損	64,095	15,592
その他	2,778	29
営業外費用合計	73,343	18,143
経常利益	944,597	1,419,826
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	2,428
特別損失合計	-	2,428
税金等調整前当期純利益	944,597	1,417,397
法人税、住民税及び事業税	370,235	382,401
法人税等調整額	13,407	△17,342
法人税等合計	383,642	365,058
当期純利益	560,955	1,052,338
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	560,955	1,052,338

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月 31日)
当期純利益	560,955	1,052,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82,617	91,740
為替換算調整勘定	12,354	△3,965
その他の包括利益合計	△70,263	87,774
包括利益	490,692	1,140,113
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	490,692	1,140,113
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	605,000	163,380	2,949,909	△370,325	3,347,964
当期変動額					
剰余金の配当			△133,992		△133,992
親会社株主に帰属する当期純利益			560,955		560,955
自己株式の取得				△535	△535
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	426,962	△535	426,426
当期末残高	605,000	163,380	3,376,871	△370,861	3,774,391

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	295,308	1,805	297,113	3,645,078
当期変動額				
剰余金の配当				△133,992
親会社株主に帰属する当期純利益				560,955
自己株式の取得				△535
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△82,617	12,354	△70,263	△70,263
当期変動額合計	△82,617	12,354	△70,263	356,163
当期末残高	212,690	14,160	226,850	4,001,241

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	605,000	163,380	3,376,871	△370,861	3,774,391
当期変動額					
剰余金の配当			△123,662		△123,662
親会社株主に帰属する当期純利益			1,052,338		1,052,338
自己株式の取得				△390	△390
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	928,675	△390	928,285
当期末残高	605,000	163,380	4,305,547	△371,252	4,702,676

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	212,690	14,160	226,850	4,001,241
当期変動額				
剰余金の配当				△123,662
親会社株主に帰属する当期純利益				1,052,338
自己株式の取得				△390
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91,740	△3,965	87,774	87,774
当期変動額合計	91,740	△3,965	87,774	1,016,059
当期末残高	304,430	10,194	314,625	5,017,301

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	944,597	1,417,397
減価償却費	107,979	114,783
為替差損益(△は益)	47,090	9,396
貸倒引当金の増減額(△は減少)	210	877
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,126	△136
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4,500	△7,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△24,397	△20,513
受取利息及び受取配当金	△18,075	△20,636
支払利息	5,832	2,521
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,999	△7,801
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	637	-
ゴルフ会員権評価損	-	2,428
売上債権の増減額(△は増加)	△13,691	△251,665
たな卸資産の増減額(△は増加)	△93,593	△580,058
仕入債務の増減額(△は減少)	22,429	138,523
未払消費税等の増減額(△は減少)	△37,971	△5,399
その他	△13,351	55,455
小計	927,322	848,173
利息及び配当金の受取額	18,075	20,636
利息の支払額	△5,345	△2,339
法人税等の支払額	△445,588	△368,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	494,464	497,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△60,888	△152,056
投資有価証券の売却による収入	9,000	17,827
ゴルフ会員権の取得による支出	-	△3,414
差入保証金の増減額(△は増加)	△347	57
保険積立金の積立による支出	△2,490	△2,471
その他	30	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,697	△140,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400,058	△1,405
長期借入れによる収入	500,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△400,765	△273,936
配当金の支払額	△133,733	△123,845
リース債務の返済による支出	△21,355	△21,355
長期未払金の返済による支出	△24,744	△15,157
自己株式の純増減額 (△は増加)	△535	△390
財務活動によるキャッシュ・フロー	△481,192	△386,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,871	△222
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△32,554	△28,718
現金及び現金同等物の期首残高	443,108	410,554
現金及び現金同等物の期末残高	410,554	381,836

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数	3社
連結子会社名	ロック㈱
	TONE VIETNAM CO., LTD.
	利根股份有限公司

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTONE VIETNAM CO., LTD. と利根股份有限公司の決算日は、3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社につきましては、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

[1] 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品・原材料・仕掛品

…移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品…総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

…先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

[2] 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7年～43年
機械装置	10～15年
工具、器具及び備品	2年～15年

② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。

[3] 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

[4] 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額に基づいて退職給付債務を算定する方法による簡便法を適用しております。

[5] 重要な外貨の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

[6] 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[7] その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、作業工具及びトルク管理機器・ボルト締結機器の製造を行い、それらを国内及び海外に販売することを事業としております。

従いまして、当社においては、販売体制を基に国内東日本、国内西日本及び海外の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、作業工具及びトルク管理機器・ボルト締結機器を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	西日本	東日本	海外	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,141,323	1,959,028	1,394,015	5,494,367	—	5,494,367
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	32,417	—	32,417	△32,417	—
計	2,141,323	1,991,446	1,394,015	5,526,784	△32,417	5,494,367
セグメント利益	380,685	274,310	354,701	1,009,697	△26,045	983,651

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	西日本	東日本	海外	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,325,891	2,074,587	1,384,415	5,784,894	—	5,784,894
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	58,917	—	58,917	△58,917	—
計	2,325,891	2,133,504	1,384,415	5,843,811	△58,917	5,784,894
セグメント利益	595,399	381,994	451,167	1,428,561	△28,715	1,399,845

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	
1株当たり純資産額	388円26銭	1株当たり純資産額	486円91銭
1株当たり当期純利益金額	54円43銭	1株当たり当期純利益金額	102円12銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	560,955	1,052,338
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	560,955	1,052,338
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,306	10,304

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成29年7月13日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議するとともに、平成29年8月30日開催予定の第82回定時株主総会に株式併合について付議することを決議いたしました。

1. 単元株式数の変更の理由及び株式併合の目的

全国証券取引所において、投資家の利便性向上のための「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、国内会社の普通株式の売買単位を100株へ統一するための取組みが推進されていることを踏まえ、当社は、当社株式の売買単位となる単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することといたしました。

この変更に伴って、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準及び、中長期的な株価変動を勘案して、当社株式の投資単位を適切な水準に調整するため、当社株式について5株を1株にする併合を行うことといたしました。

2. 単元株式数の変更

変更の内容

平成29年12月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

3. 株式併合

株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 併合の方法・割合

平成29年12月1日をもって、同年11月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式5株につき1株の割合で併合いたします。

(3) 併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数 (平成29年5月31日現在)	11,713,000株
併合により減少する株式数	9,370,400株
併合後の発行済株式総数	2,342,600株

(注) 「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じた理論値であります。

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当連結会計年度より実施されたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	2,434円56銭
1株当たり当期純利益	510円60銭

4. その他

(役員の変動)

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成29年8月30日付予定)

退任予定取締役

取締役会長 佐藤 憲史